

フリーランスに係る取引の適正化等に関する法律

目次

第一章 総則（第一条・第二条）

第二章 フリーランスに係る取引の適正化（第三条—第十二条）

第三章 フリーランスの就業環境の整備（第十二条—第二十条）

第四章 雑則（第二十一条—第二十三条）

第五章 罰則（第二十四条—第二十六条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、我が国における働き方の多様化の進展に鑑み、個人がフリーランスとして安定的に働くことができる環境を整備するため、フリーランスに業務委託をする事業者について、フリーランスの給付の内容その他の事項の明示を義務付ける等の措置を講ずることにより、フリーランスに係る取引の適正

化及びフリーランスの就業環境の整備を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「フリーランス」とは、業務委託の相手方である事業者であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

- 一 個人であつて、従業員を使用しないもの
 - 二 法人であつて、一の代表者以外に他の役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事若しくは監査役又はこれらに準ずる者をいう。第五項第一号において同じ。）がなく、かつ、従業員を使用しないもの
- 2 この法律において「業務委託」とは、次に掲げる行為をいう。
- 一 事業者がその事業のために他の事業者に物品の製造（加工を含む。）又は情報成果物の作成を委託する」と。

二 事業者がその事業のために他の事業者に役務の提供を委託すること（他の事業者をして自らに役務の

提供をさせることを含む。）。

3 前項第一号の「情報成果物」とは、次に掲げるものをいう。

一 プログラム（電子計算機に対する指令であつて、一の結果を得ることができるように組み合わされたものをいう。）

二 映画、放送番組その他影像又は音声その他の音響により構成されるもの

三 文字、図形若しくは記号若しくはこれらとの結合又はこれらと色彩との結合により構成されるもの

四 前三号に掲げるもののほか、これらに類するもので政令で定めるもの

4 この法律において「業務委託事業者」とは、フリーランスに業務委託をする事業者をいう。

5 この法律において「特定業務委託事業者」とは、業務委託事業者であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

一 個人であつて、従業員を使用するもの

二 法人であつて、二以上の役員があり、又は従業員を使用するもの

6 この法律において「報酬」とは、業務委託事業者が業務委託をした場合にフリーランスの給付（第二項

第一号に該当する業務委託をした場合にあつては、当該業務の提供をすること。第五条第一項第一号及び第二号を除き、以下同じ。）に対し支払うべき代金をいう。

第二章 フリーランスに係る取引の適正化

（フリーランスの給付の内容その他の事項の明示等）

第三条 業務委託事業者は、フリーランスに対し業務委託をした場合は、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより、フリーランスの給付の内容、報酬の額、支払期日その他の事項を、書面又は電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて公正取引委員会規則で定めるものをいう。次項において同じ。）によりフリーランスに対し明示しなければならない。ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その明示を要しないものとし、この場合には、業務委託事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項をフリーランスに対し明示しなければならない。

2 業務委託事業者は、前項の規定により同項に規定する事項を電磁的方法により明示した場合において、フリーランスから当該事項を記載した書面の交付を求められたときは、遅滞なく、公正取引委員会規則で

定めるところにより、これを交付しなければならない。ただし、フリーランスの保護に支障を生ずることがない場合として公正取引委員会規則で定める場合は、この限りでない。

（報酬の支払期日等）

第四条 特定業務委託事業者がフリーランスに対し業務委託をした場合における報酬の支払期日は、当該特定業務委託事業者がフリーランスの給付の内容について検査をするかどうかを問わず、当該特定業務委託事業者がフリーランスの給付を受領した日（第二条第二項第二号に該当する業務委託をした場合にあっては、フリーランスが当該役務の提供をした日。次項において同じ。）から起算して六十日の期間内において、かつ、できる限り短い期間内において、定められなければならない。

2 前項の場合において、報酬の支払期日が定められなかつたときは特定業務委託事業者がフリーランスの給付を受領した日が、同項の規定に違反して報酬の支払期日が定められたときは特定業務委託事業者がフリーランスの給付を受領した日から起算して六十日を経過した日の前日が、それぞれ報酬の支払期日と定められたものとみなす。

3 前二項の規定にかかわらず、他の事業者（以下この項及び第六項において「元委託者」という。）から

業務委託を受けた特定業務委託事業者が、当該業務委託に係る業務（以下この項及び第六項において「元委託業務」という。）の全部又は一部についてフリーランスに再委託をした場合（前条第一項の規定により再委託である旨、元委託者の氏名又は名称、元委託業務の対価の支払期日（以下この項及び次項において「元委託支払期日」という。）その他の公正取引委員会規則で定める事項をフリーランスに対し明示した場合に限る。）には、当該再委託に係る報酬の支払期日は、元委託支払期日から起算して三十日の期間内において、かつ、できる限り短い期間内において、定められなければならない。

4 前項の場合において、報酬の支払期日が定められなかつたときは元委託支払期日が、同項の規定に違反して報酬の支払期日が定められたときは元委託支払期日から起算して三十日を経過した日の前日が、それぞれ報酬の支払期日と定められたものとみなす。

5 特定業務委託事業者は、第一項若しくは第三項の規定により定められた支払期日又は第二項若しくは前項の支払期日までに報酬を支払わなければならぬ。ただし、フリーランスの責めに帰すべき事由により支払うことができなかつたときは、当該事由が消滅した日から起算して六十日（第三項の場合にあつては、三十日）以内に報酬を支払わなければならぬ。

6 第三項の場合において、特定業務委託事業者は、元委託者から前払金の支払を受けたときは、元委託業務の全部又は一部について再委託をしたフリーランスに対して、資材の調達その他の業務委託に係る業務の着手に必要な費用を前払金として支払うよう適切な配慮をしなければならない。

（特定業務委託事業者の遵守事項）

第五条 特定業務委託事業者は、フリーランスに対し業務委託（政令で定める期間以上の期間行うもの（当該業務委託に係る契約の更新により当該政令で定める期間以上継続して行うこととなるものを含む。）に限る。以下この条において同じ。）をした場合は、次に掲げる行為（第二条第二項第二号に該当する業務委託をした場合にあっては、第一号及び第二号に掲げる行為を除く。）をしてはならない。

- 一 フリーランスの責めに帰すべき事由がないのに、フリーランスの給付の受領を拒むこと。
- 二 フリーランスの責めに帰すべき事由がないのに、報酬の額を減ずること。
- 三 フリーランスの責めに帰すべき事由がないのに、フリーランスの給付を受領した後、フリーランスにその給付に係る物を引き取らせること。
- 四 フリーランスの給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い

報酬の額を不当に定めること。

五 フリーランスの給付の内容を均質にし、又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

2 特定業務委託事業者は、フリーランスに対し業務委託をした場合は、次に掲げる行為をすることによつて、フリーランスの利益を不当に害してはならない。

一 自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。

二 フリーランスの責めに帰すべき事由がないのに、フリーランスの給付の内容を変更させ、又はフリーランスの給付を受領した後（第二条第二項第一号に該当する業務委託をした場合にあつては、フリーランスが当該役務の提供をした後）に給付をやり直させること。

（申出等）

第六条 業務委託事業者から業務委託を受けるフリーランスは、この章の規定に違反する事実がある場合には、公正取引委員会又は中小企業庁長官に対し、その旨を申し出て、適当な措置をとるべき」とを求めることができる。

2 公正取引委員会又は中小企業庁長官は、前項の規定による申出があつたときは、必要な調査を行い、その申出の内容が事実であると認めるときは、この法律に基づく措置その他適当な措置をとらなければならない。

3 業務委託事業者は、フリーランスが第一項の規定による申出をしたことを理由として、当該フリーランスに対し、取引の数量の削減、取引の停止その他の不利益な取扱いをしてはならない。

（中小企業庁長官の請求）

第七条 中小企業庁長官は、業務委託事業者について、第三条若しくは第五条第一項（第一号に係る部分を除く。）若しくは第二項の規定に違反したかどうか又は第四条第五項、第五条第一項第一号若しくは前条第三項の規定に違反しているかどうかを調査し、その事実があると認めるときは、公正取引委員会に対し、この法律の規定に従い適当な措置をとるべきことを求めることができる。

（勧告）

第八条 公正取引委員会は、業務委託事業者が第三条の規定に違反したと認めるときは、当該業務委託事業者に対し、速やかに同条第一項の規定による明示又は同条第二項の規定による書面の交付をすべきことそ

の他必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

2 公正取引委員会は、特定業務委託事業者が第四条第五項の規定に違反していると認めるときは、当該特定業務委託事業者に対し、速やかに報酬を支払うべきことその他必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

3 公正取引委員会は、特定業務委託事業者が第五条第一項第一号の規定に違反していると認めるときは、当該特定業務委託事業者に対し、速やかに給付を受領すべきことその他必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

4 公正取引委員会は、特定業務委託事業者が第五条第一項（第一号に係る部分を除く。）の規定に違反したと認めるときは、当該特定業務委託事業者に対し、速やかにその減じた額を支払い、フリーランスの給付に係る物を再び引き取り、その報酬の額を引き上げ、又はその購入させた物を引き取るべきことその他必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

5 公正取引委員会は、特定業務委託事業者について第五条第二項の規定に違反したと認めるときは、当該特定業務委託事業者に対し、速やかに当該フリーランスの利益を保護するため必要な措置をとるべきこと

を勧告することができる。

6 公正取引委員会は、業務委託事業者が第六条第三項の規定に違反していると認めるときは、当該業務委託事業者に対し、速やかに不利益な取扱いをやめるべきことその他必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

（命令）

第九条 公正取引委員会は、前条の規定による勧告を受けた者が、正当な理由がなく、当該勧告に係る措置をとらなかつたときは、当該勧告を受けた者に対し、当該勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

2 公正取引委員会は、前項の規定による命令をした場合には、その旨を公表することができる。

（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の準用）

第十条 前条第一項の規定による命令をする場合については、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）第六十一条、第六十五条第一項及び第二項、第六十六条、第七十条の三第三項及び第四項、第七十条の六から第七十条の九まで、第七十条の十二、第七十六条、第七十七

条、第八十五条（第一号に係る部分に限る。）、第八十六条、第八十七条並びに第八十八条の規定を準用する。

（報告及び検査）

第十一条 中小企業庁長官は、第七条の規定の施行に必要な限度において、業務委託事業者、フリーランスその他の関係者に対し、業務委託に關し報告をさせ、又はその職員に、これらの者の事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 公正取引委員会は、第八条及び第九条第一項の規定の施行に必要な限度において、業務委託事業者、フリーランスその他の関係者に対し、業務委託に關し報告をさせ、又はその職員に、これらの者の事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

3 前二項の規定により職員が立ち入るときは、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

4 第一項及び第二項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第三章 フリーランスの就業環境の整備

（募集情報の的確な表示）

第十二条 特定業務委託事業者は、新聞、雑誌その他の刊行物に掲載する広告、文書の掲出又は頒布その他厚生労働省令で定める方法（次項において「広告等」という。）により、その行う業務委託に係るフリーランスの募集に関する情報（業務の内容その他の就業に関する事項として政令で定める事項に係るものに限る。）を提供するときは、当該情報について虚偽の表示又は誤解を生じさせる表示をしてはならない。

2 特定業務委託事業者は、広告等により前項の情報を提供するときは、正確かつ最新の内容に保たなければならない。

（妊娠、出産若しくは育児又は介護に対する配慮）

第十三条 特定業務委託事業者は、その行う業務委託（政令で定める期間以上の期間行うもの（当該業務委託に係る契約の更新により当該政令で定める期間以上継続して行うこととなるものを含む。）に限る。以下この条及び第十六条第一項において「継続的業務委託」という。）の相手方であるフリーランスからの申出に応じて、当該フリーランスが妊娠、出産若しくは育児又は介護（以下この条において「育児介護

等」という。）と両立しつつ当該継続的業務委託に係る業務を行うことができるよう、当該フリーランスの育児介護等の状況に応じた必要な配慮をしなければならない。

2 特定業務委託事業者は、その行う継続的業務委託以外の業務委託の相手方であるフリーランスからの申出に応じて、当該フリーランスが育児介護等と両立しつつ当該業務委託に係る業務を行うことができるよう、当該フリーランスの育児介護等の状況に応じた必要な配慮をするよう努めなければならない。

（業務委託に関して行われる言動に起因する問題に関して講ずべき措置等）

第十四条 特定業務委託事業者は、その行う業務委託に係る第二条第一項第一号に掲げる者又は同項第二号に掲げる者の代表者（以下この条において「行為対象者」と総称する。）に対し当該業務委託に関して行われる次の各号に規定する言動により、当該各号に掲げる状況に至ることのないよう、当該行為対象者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の必要な措置を講じなければならない。

一 性的な言動に対する行為対象者の対応により当該行為対象者に係る業務委託の条件について不利益を与える、又は性的な言動により行為対象者の就業環境を害すること。

二 行為対象者の妊娠又は出産に関する事由であつて厚生労働省令で定めるものに関する言動により当該

行為対象者の就業環境を害すること。

三 取引上の優越的な関係を背景とした言動であつて業務委託に係る業務を遂行する上で必要かつ相当な範囲を超えたものにより行為対象者の就業環境を害すること。

2 特定業務委託事業者は、行為対象者が前項の相談を行つたこと又は特定業務委託事業者による当該相談への対応に協力した際に事実を述べたことを理由として、当該行為対象者に対して業務委託に係る契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならない。

（指針）

第十五条 厚生労働大臣は、前二条に定める事項に関し、特定業務委託事業者が適切に対処するためには指針を公表するものとする。

（解除等の予告）

第十六条 特定業務委託事業者は、継続的業務委託に係る契約の解除（契約期間の満了後に更新しない場合を含む。次項において同じ。）をしようとする場合には、当該契約の相手方であるフリーランスに対し、厚生労働省令で定めるところにより、少なくとも三十日前までに、その予告をしなければならない。ただ

し、災害その他やむを得ない事由により予告することが困難な場合その他の厚生労働省令で定める場合は、この限りでない。

2 フリーランスが、前項の予告がされた日から同項の契約が満了する日までの間において、契約の解除の理由の開示を特定業務委託事業者に請求した場合には、当該特定業務委託事業者は、当該フリーランスに対し、厚生労働省令で定めるところにより、遅滞なくこれを開示しなければならない。ただし、第三者の利益を害するおそれがある場合その他の厚生労働省令で定める場合は、この限りでない。

（申出等）

第十七条 特定業務委託事業者から業務委託を受け、又は受けようとするフリーランスは、この章の規定に違反する事実がある場合には、厚生労働大臣に対し、その旨を申し出て、適当な措置をとるべきことを求めることができる。

2 厚生労働大臣は、前項の規定による申出があつたときは、必要な調査を行い、その申出の内容が事実であると認めるときは、この法律に基づく措置その他適当な措置をとらなければならない。

3 第六条第三項の規定は、第一項の場合について準用する。

（勧告）

第十八条 厚生労働大臣は、特定業務委託事業者が、第十二条、第十四条、第十六条又は前条第三項において準用する第六条第三項の規定に違反していると認めるとときは、当該特定業務委託事業者に対し、その違反を是正し、又は防止するために必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

（命令等）

第十九条 厚生労働大臣は、前条の規定による勧告（第十四条に係るもの除く。）を受けた者が、正当な理由がなく、当該勧告に係る措置をとらなかつたときは、当該勧告を受けた者に対し、当該勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

2 厚生労働大臣は、前項の規定による命令をした場合には、その旨を公表することができる。

3 厚生労働大臣は、前条の規定による勧告（第十四条に係るものに限る。）を受けた者が、正当な理由がなく、当該勧告に係る措置をとらなかつたときは、その旨を公表することができる。

（報告及び検査）

第二十条 厚生労働大臣は、第十八条（第十四条に係る部分を除く。）及び前条第一項の規定の施行に必要

な限度において、特定業務委託事業者、フリーランスその他の関係者に対し、業務委託に関し報告をさせ、又はその職員に、これらの者の事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 厚生労働大臣は、第十八条（第十四条に係る部分に限る。）及び前条第三項の規定の施行に必要な限度

において、特定業務委託事業者に対し、業務委託に関し報告を求めることができる。

3 第十一条第三項及び第四項の規定は、第一項の立入検査について準用する。

第四章 雜則

（フリーランスからの相談対応に係る体制の整備）

第二十一条 国は、フリーランスに係る取引の適正化及びその就業環境の整備に資するよう、フリーランスからの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の必要な措置を講ずるものとする。

（指導及び助言）

第二十二条 公正取引委員会及び中小企業庁長官並びに厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、業務委託事業者に対し、指導及び助言をることができる。

（厚生労働大臣の権限の委任）

第二十三条 この法律に定める厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

第五章 罰則

第二十四条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第九条第一項又は第十九条第一項の規定による命令に違反したとき。
 - 二 第十一条第一項若しくは第二項又は第二十条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。
- 第二十五条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に關し、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同条の刑を科する。

第二十六条 第二十条第二項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、二十万円以下の過料に

処する。

附 則

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（検討）

2 政府は、この法律の施行後三年を目途として、この法律の規定の施行の状況を勘案し、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

理 由

我が国における働き方の多様化の進展に鑑み、個人がフリーランスとして安定的に働くことができる環境を整備するため、フリーランスに業務委託をする事業者について、フリーランスの給付の内容その他の事項の明示を義務付ける等の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。